

臨時レポート

ユーロ圏成長率 見通しを上方修正

2017年は小幅上昇修正 安定成長継続か

- ▶ 欧州委員会はユーロ圏の2017年の実質成長率は1.7%とし、前回（2017年2月）見通しから上方修正。
- ▶ ユーロ域内のすべての国が今年と来年にプラス成長を達成するとの見通しを維持。
- ▶ 前回見通しに比べて下振れリスクは和らいだともみても、対外的な先行きリスクの拡大を懸念。

欧州連合（EU）の欧州委員会は、5月11日に2018年までの経済見通しを公表しました。ユーロ圏の2017年の実質成長率は1.7%となり、前回（2017年2月）見通しから0.1ポイント上方修正し、2018年にかけて安定した景気回復が継続するとの基本シナリオは維持しました。

- ✓ 成長見通しは小幅上方修正されたものの、2016年の1.8%を下回る。
- ✓ ユーロ域内のすべての国が今年と来年にプラス成長を達成するとの見通しを維持。ドイツの2018年の成長率が1.9%に加速するとしたほか、スペインとポルトガルの成長率について従来予想から上方修正。
- ✓ （ユーロ圏外である）英国の2017年の経済成長率は、従来予想の1.5%から1.8%へと上方修正。2018年見通しについても従来予想の1.2%から1.3%に引き上げ。
- ✓ 失業率は引き続き高水準にとどまると予想。2017年は9.4%、2018年は8.9%と昨年の10.0%から大幅に低下するとした。
- ✓ 物価上昇率は2017年が1.6%になるとして、従来よりも引き下げた。2018年にはさらに1.3%にまで下がると予想した。なお、欧州中央銀行（ECB）は2017年の物価上昇率を1.7%と見込んでいます。

見通しでは、2017年2月時点に比べて先行きの下振れリスクが和らいだと指摘されています。フランス大統領選やオランダ下院選において「反EU」を掲げるポピュリズム（大衆迎合主義）政権の誕生が回避されたことを念頭に、「政治の不確実さ」の後退が内需を拡大させる可能性があるとの見通しを示しました。一方で、6月にも本格化する英国のEU離脱交渉やトランプ政権の経済対策の不透明感、中東や東アジアの情勢緊迫など、対外的な先行きリスクは2月よりも大きくなりつつあるとの見方も示しています。

図表：ユーロ圏の経済見通し

		今回（2017年5月）		前回（2017年2月見通し）からの変化		
		2017年	2018年	2017年	2018年	
成長率	実質GDP	ユーロ圏	1.7	1.8	0.1	0.0
		ドイツ	1.6	1.9	0.0	0.1
		フランス	1.4	1.7	0.0	0.0
		イタリア	0.9	1.1	0.0	0.0
		英国	1.8	1.3	0.3	0.1
		ユーロ圏	9.4	8.9	-0.2	-0.2
失業率	失業率	ドイツ	4.0	3.9	0.1	0.2
		フランス	9.9	9.6	0.0	0.0
		イタリア	11.5	11.3	-0.1	-0.1
		英国	5.0	5.4	-0.2	-0.2
		ユーロ圏	1.6	1.3	-0.1	-0.1
物価上昇率	物価上昇率	ドイツ	1.7	1.4	-0.2	-0.1
		フランス	1.4	1.3	-0.1	0.0
		イタリア	1.5	1.3	0.1	0.0
		英国	2.6	2.6	0.1	0.0

出所) 欧州委員会の資料を基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント

1/1